

誰も孤立させない子どもの笑顔溢れる街へ

原案可決



あすたま・女性の力
おにつか こずえ

こどもまんなかの実現

令和8年度予算は691億8千万円で前年度プラス6億円の増収となりました。しかし、依然として続くウクライナ、中東情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰及び円安の影響による物価上昇が市民生活を圧迫しているのが現状です。こういった外部要因による不安の中、自治体としてできる限りの予算編成であることを評価いたしました。

事業では会派で要望してきました、特別支援学級に通学外から単独で通うことが困難なお子さんの移動支援が、移動支援事業に追加されました。こども家庭センターの事業は体制が強化され、妊娠期から子育てまで切れ目のない支援が実現しました。しかし、問題は一部の学童クラブの待機児童数が増えたことです。放課後の居場所について、個々の丁寧な対応を要望しました。

今後も誰一人取り残さない子育て支援と市民の安心安全が最優先な財政運営を強く求めます。

平和を守り、子どもたちに恥ずかしくない市政の実現を

原案可決



生活者ネットワーク
岩崎 みなこ

米国、イスラエルによるイランへの攻撃の報道の映像は子どもたちの影響も心配です。15年前、東日本大震災の津波の映像を常に目にしてきた子どもたちにしたようにケアが必要です。同時に平和憲法の下「多摩市非核平和都市宣言」を制定し恒久平和を訴えている多摩市議会は、武力ではなく対話的解決の意見書や決議を出すべきです。

施政方針の言葉に基づく予算であるべき

市長は学校が今、どれほど暑いか知っているなら、体育館の空調だけでなく校舎の断熱等も必要です。暑すぎるため、最上階を利用しない学校もあると聞きます。しかし、全ての学校でこのような対応はできません。地球温暖化を命の危機と述べるなら、その言葉に見合う予算を付け対応すべきです。

2026年度から始まる「子ども・子育て支援金」の財源を医療保険料と併せ安易に徴収することから、国民健康保険と後期高齢者医療の特別会計予算は反対しました。

情勢変化に即応する精緻な予算編成と、誠実な行政経営を求め

原案可決



青空りっけん
しらた 満

昨秋の予算想定と市民生活の乖離は顕著です。9.2億円もの補助金返上が生じた予測精度の不足を検証し、次年度以降の確かな編成を求めます。約103億円の人件費は、委託先を含め現場で働く「人財」を守り、離職防止につなぐ処遇改善の積算根拠を明確にすべきです。多摩市の民間企業の調査で46.2%が困難とした「小一」の壁」打破へ、朝の居場所づくりなど官民連携の決断を促し、国が不安定な中で市民の暮らしを死守する市政を強く要望し賛成します。

未来を見据え、子どもまんなかの取組みをさらに前に

原案可決



多摩みらいの会
しのづか 元

未来への投資となる子育て、教育については、子どもたちを取り巻く現状を捉え、50年後の大人づくりを見据えたESDやこどもまんなかの取組みを更に前に進めてください。DXの推進やアセットマネジメント計画の着実な実行により、さらなる行財政改革を進めるとともに、まちづくりではニュータウン再生の道筋、特に諏訪・永山のまちづくりの具体化と可視化を進めていただきたい。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃は即時停戦！

原案可決



多摩の風
折戸 小夜子

小学校や医療施設がミサイルの直撃を受け、多くの民間人の命が失われています。即時停戦すべきです。ホルムズ海峡の事実上封鎖で世界経済は悪化し、原油の9割以上を中東に依存している日本への影響は大きい。ガソリンだけでなくプラスチック製品の製造に不可欠なナフサ等の輸入が滞れば、日用雑貨や衣料品等の物価高騰が市民生活を直撃します。迅速な対策を要望しました。

エネルギーの安定供給とAIで持続可能な市政へ

原案可決



日本維新の会
藤條 たかゆき

エネルギー価格の高騰や供給不安は、市財政や市民生活に直結する重大な課題です。再生可能エネルギーの導入や省エネの推進を「地域の安全保障」として位置付け、着実に進めるべきです。また人口減少社会においてはAI活用が不可欠であり、人材育成と組織改革を一体で進める必要があります。危機を好機と捉え、持続可能で強靱な市政運営を求めます。

「福祉」を真ん中に据えた市政を

原案可決



社民党
いぐち 恭子

市長選を間近に控えているながら骨格予算ではなく、阿部市政の基本となる“平和人権事業”と“市民協働”を取り入れた内容となっている点を評価します。物価高騰と国際情勢の混乱により、市民生活に不安感が濃く広がっている現在、政治はその究極の目的である「福祉」の実現に向けいっそう努力しなければなりません。市民生活を守るため、憲法に基づく施政に自覚的に取組んでください。

